

参加費
無料

農福連携

WEBセミナー

～農福連携のススメ～

参加
募集中

農福連携ってなに？

障害者等の就労の場の創出だけではなく、農業者の減少等の課題を抱える農業側にとっても、人手の確保や地域農業の維持・活性化等の効果があり、「農業」と「福祉」の双方の課題解決につながる取組として、様々な形で全国的な広がりを見せています。

第1回目とは異なる講師陣を迎え、新たな視点・考え方を知るセミナーとなっております。この機会に「農福連携」を知ってみませんか？

開催日時 2023年 **8/22** (火) 13:00~16:00応募期間 **7/25** (火) ~ **8/18** (金) ※応募者多数の際は先着順とさせていただきます。場所 **WEB開催** zoomURLは別途事務局よりご連絡いたします。

※リアルタイム視聴が難しい場合も、お申込み頂きますと、後日録画URLをお送りさせていただきます。

セミナー内容

農福連携に興味のある方々に向け、【総論】【福祉団体】【農業者】【企業等】の各観点から、講師による基礎的な内容や具体的な事例までがわかるWEBセミナーを開催します。

- 1 **【総論】 農業関係者、福祉関係者、障がい者、保護者目線からみた農福連携**
酪農学園大学(北海道江別市)教授 義平 大樹氏
- 2 **【福祉団体による取組】**
フラワーパッケージセンターの地域に密着した農福連携の取組
社会福祉法人ハイジ福祉会(福岡県八女市)施設長 山口 隆充氏
- 3 **【農業者による取組】 農業が果たす地域福祉への関わり方**
株式会社耕野(岩手県花巻市)代表取締役 安藤 誠二氏
- 4 **【企業による取組】 「ありがとう」の気持ちを込めて ～私たちの農福連携～**
はーとふる川内株式会社(徳島県板野郡北島町)代表取締役社長 山田 圭吾氏
- 5 **農林水産省からの情報提供**
- 6 **ワークシート&フィードバック**
本セミナーで得た知識を整理し、考えを深めるためのワークと、義平氏によるフィードバックの時間をご用意しております。

※セミナーの内容は予告なく変更する場合がございます。

受講対象 農福連携に興味のある方全般 農業者、社会福祉法人、企業経営者・担当者等 どなたでもお気軽にご参加ください！

申込方法 申込はこちら



<https://forms.gle/UMRz77ybEY78Ue8M6>

お問い合わせ先

株式会社農都共生総合研究所

TEL **03-3868-0889**

E-mail **noufuku@notosoken.jp**

営業時間 **10:00~18:00**

※土日祝・年末年始を除く

講師プロフィール



酪農学園大学
(北海道江別市)

教授

義平 大樹氏

専門は麦や豆類を中心とする作物学。担い手不足を解消し農業を持続的に発展させるべく、農福連携の推進に注力している。北海道を中心とした農福連携に関する講演活動の他、研究成果を用いた福祉事業所とのコラボ商品の開発等を行っている。



社会福祉法人ハイジ福祉会
(福岡県八女市)

施設長

山口 隆充氏

2007年に社会福祉法人ハイジ福祉会を設立。2014年に就労継続支援A型「フラワーパッケージセンター」を立ち上げる。JAふくおか八女花き部会傘下の八女FPCガーベラ部・博多シンテッポウユリ部と外部委託契約を締結し農産物のパッケージ作業の受託事業を行なう。繁忙期には、就労継続支援B型事業所「八女作業所」、「第2八女作業所」が施設外就労として作業を行い、B型の工賃向上にも繋がっている。また、2016年には放棄農地の購入・借地により農地を確保して自営の農業を始め、ガーベラとミディトマトの生産販売を行なっている。本年も新たに農地(一部宅地含む)5,592㎡を取得し自社農場の拡大に取組む。



株式会社耕野
(岩手県花巻市)

代表取締役

安藤 誠二氏

奥羽山脈の豊かな水源を生かし、水耕栽培でベビーリーフ等を生産している。障害者の施設外就労として農福連携を始め、現在では栽培工程全般に携わっている。日々、障害特性に応じた作業改善を行い、障害者が活躍できる環境整備を行っている。



はーとふる川内
(徳島県板野郡北島町)

代表取締役社長

山田 圭吾氏

2011年に設立された大塚製菓株式会社の特例子会社で、ノーマライゼーションの理念のもと、「誰もが働き続けたい会社」を目指して活動している。ハウスでミディトマトの水耕栽培を行っており、生産したトマトは企業グループ社員食堂に利用されるほか、徳島生協等で販売される。2015年には、障がい者支援センターとの協働によるドライトマトの製造販売など、6次産業化を開始しており、2017年には「とくしま2GAP農産物」認証を取得。2020年には中四国地区第一号で「ノウハウJAS」認証を取得し、障がい者が安心して働ける作業環境の整備にも取り組んでいる。